

V

持続可能な介護保険制度の運営

目標

2040年を見据え、介護保険事業が安定的に運営できている

1 第8期計画の主な取り組み内容 ※計画書に記載のある主な事業等 すこやかプラン川越 P102

施策の方向性1 介護保険制度の適正・円滑な運営

- 市民に対して、ホームページ、パンフレット、出前講座(R3年度2回、R4年度2回)により、介護保険制度の周知・普及啓発を行った。
- 介護サービス事業者の適正な運営のための指導及び監査(集団指導回数1回 集団実施指導100%)
- ケアプランスキルアップ研修を実施(R3年度コロナのため実施なし、R4年度83人参加)
- 安心なサービス利用のための介護サービスの質の向上を図った。

施策の方向性2 介護給付の適正化

- 認定調査票を全件点検し、要介護認定の適正化を図った。
- ケアプラン点検を実施し、ケアマネジメントの適正化を図った。(R3年度35事業所、R4年度35事業所)
- 縦覧点検・医療費情報突合を行い、請求内容の適正化を図った。(R3年度5,607件、R4年度5,891件)
- 住宅改修等の給付について、その支給の必要性に疑義のある案件の現地調査を行った。(R3年度1件、R4年度1件)
- 利用者に対し、介護サービス利用状況やサービス費用を通知した。(R3年度13,465件、R4年度8,880件)

施策の方向性3 介護人材の確保と業務の効率化

- 教育委員会と連携し、介護職場の魅力を発信した。
- 介護事業者の負担軽減のため、申請書等の簡略化を行った。

2 第8期計画の指標の評価 ※詳細は、資料4-2を参照願います。

指標11項目中、順調(A)・達成が11項目であることから、目標に向けおおむね順調に推移している。

3 アンケート結果及び現場の声等から見える現状 (現場の声…包括・CM・リハ職・拠点・保健推進員・SC等)

●介護保険制度の理解促進

- ☑ まだ介護保険サービスは必要ないに関わらず、「私も友達とデイサービスに行きたいから」「認定申請することは権利だから」と、要介護認定申請を出す人がいる。
- ☑ 福祉用具や住宅改修のみに関わらず、要介護認定申請を出す人がいる。(居宅改善費助成事業をもっと周知すべき)
- ☑ 介護サービスを利用する予定のない方にも、病院から「要介護認定申請をした方がよい」と勧められて認定申請する人が結構いる。
- ☑ パンフレット等に、介護保険がみんなの保険料や税金で成り立っていること等を記載した方がよい

(凡例)

- ☑ 介護サービス事業所 実態調査
- ☑ 現場の声

●介護人材の状況

- ☑ 正規職員40才未満 33.7%
- ☑ 1年間の募集人数と採用人数の比較
訪問介護員 募集126人 採用 81人 / 介護職員 募集536人 採用449人 / 看護職員 募集158人 採用103人

(参考) 国の動向

第9期介護保険事業計画の基本指針(案)

- 質の向上・人材確保の観点から第9期を通じて包括的な方策を検討
- 適切なケアマネジメント手法の更なる普及・定着 / ケアプラン情報の利活用を通じた質の向上
- 質の高い主任ケアマネジャーを養成する環境の整備、業務効率化等の取組も含めた働く環境の改善
- 給付適正化主要5事業の取組の重点化・内容の充実・見える化
- 外国人介護人材定着に向けた介護福祉士の国家資格取得支援等の学習環境の整備
- 介護の経営の協働化・大規模化により、サービスの品質を担保しつつ、人材や資源を有効に活用
- 文書負担軽減に向けた具体的な取組

など

4 現状の課題

課題と対策(内容及び対象者)		効果
課題	介護保険制度について、保険給付と保険料の関係や要介護認定を受けなくても受けられるサービスがあることを知られていない可能性がある また、市職員も、計画策定を機に、改めて介護保険制度や本計画の目指すビジョンを正しく理解する必要がある	介護保険制度が正しく市民等に知られている
対策	介護保険制度の意義や仕組み介護予防等の取組を市民等に正しく知ってもらう 市 市民・医療機関 介護保険制度について、保険給付と保険料の関係など保険給付を誰が負担しているのかを含めて知ってもらうよう支援 定期的に内部研修を実施し、高齢者福祉部門に在籍する職員に対して介護保険制度、各施策の意義、現状等を教育	
課題	ケアプランが、『自立支援』に資する適切なケアプランとなるよう、国の動向を踏まえて引き続き支援する必要がある	利用者が自立支援に向けた支援を受けている
対策	CM ケアプランに地域のインフォーマルサービスも位置付けることができるよう支援	
課題	介護予防や重度化防止の取組を継続して推進するに当たり、財源を確保する必要がある	介護予防・重度化防止の取組が財源の心配なく推進されている
対策	市 インセンティブ交付金(保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金)の確保に努める インセンティブ交付金の評価指標について、毎年度できるだけ多くの項目を達成できるよう努める	
課題	給付適正化について、効果が明確でない取組は国の動向を踏まえて見直す必要がある	効率的に給付の適正化を図っている
対策	市 給付適正化の取組について国の動向を注視しより実効性の高い取組を行う より実効性の高い取組を実施し、その効果を把握	
課題	少子高齢化に対応するため、業務効率化などを通じて、介護人材を確保する必要がある	業務の効率化などを通じて、介護人材の確保ができている
対策	児童・生徒 教育委員会と連携し、児童・生徒の介護職場体験を通じて介護の魅力を発信 市民 事業者 事業者が行う外国人介護職員の雇用及び業務効率化の支援 また、申請手続きなどを簡素化し、負担を軽減	